

平成29年7月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年9月12日

上場会社名 株式会社ファーマフーズ 上場取引所 東
 コード番号 2929 URL <http://www.pharmafoods.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金 武祐
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部部长 (氏名) 青笹 正義 TEL 075-394-8600
 定時株主総会開催予定日 平成29年10月25日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 平成29年10月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年7月期の連結業績（平成28年8月1日～平成29年7月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年7月期	4,722	36.5	89	-	143	489.3	101	291.2
28年7月期	3,460	-	△46	-	24	-	25	-

（注）包括利益 29年7月期 98百万円（1,878.9%） 28年7月期 4百万円（-%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年7月期	3.49	-	2.9	2.8	1.9
28年7月期	0.89	-	0.7	0.6	△1.3

（参考）持分法投資損益 29年7月期 7百万円 28年7月期 4百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年7月期	5,843	3,592	61.2	123.21
28年7月期	4,472	3,496	77.9	119.96

（参考）自己資本 29年7月期 3,577百万円 28年7月期 3,482百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年7月期	233	△382	903	2,861
28年7月期	△35	△46	685	2,101

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年7月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
29年7月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
30年7月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 平成30年7月期の連結業績予想（平成29年8月1日～平成30年7月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,100	54.3	△570	-	△570	-	△590	-	-
通期	6,000	27.0	130	45.4	140	△2.7	100	△1.3	3.44

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 -社（社名）-、除外 -社（社名）-

（注）特定子会社の異動には該当しませんが、第2四半期連結会計期間より、株式会社フューチャーラボ及び同社100%子会社である株式会社メディラボを連結の範囲に含めております。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年7月期	29,034,200株	28年7月期	29,034,200株
29年7月期	-株	28年7月期	-株
29年7月期	29,034,200株	28年7月期	29,034,200株

（参考）個別業績の概要

1. 平成29年7月期の個別業績（平成28年8月1日～平成29年7月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年7月期	4,213	21.6	△34	-	18	△16.8	75	-
28年7月期	3,465	60.0	△37	-	21	-	△38	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年7月期	2.59	-
28年7月期	△1.31	-

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
29年7月期	5,506	3,463	3,463	3,409	62.7	118.99	
28年7月期	4,359	3,409	3,409	3,409	77.9	117.04	

（参考）自己資本 29年7月期 3,454百万円 28年7月期 3,398百万円

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件その他に関する事項については、【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

当社は平成29年9月26日に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料は、開催後に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュフローの概況	3
(4) 今後の見通し.....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府による金融緩和政策の継続を背景に、企業業績や雇用情勢の改善がみられるものの、米国の政策転換の影響などにより先行き不透明な中で推移いたしました。

このような環境下において、当社は「医薬」(Pharmaceuticals)と「食」(Foods)の融合「ファーマフーズ(Pharma Foods)」を目指し、積極的な事業展開を行ってまいりました。当連結会計年度においては、当社グループが平成28年11月1日付で子会社化した株式会社フューチャーラボ(平成28年12月31日付で株式みなし取得)の業績連結を行いました。

その結果、当連結会計年度の売上高は4,722百万円(前期3,460百万円、前期比36.5%増)、営業利益は89百万円(前期は営業損失46百万円、前期比135百万円増)となり、前期と比較して大幅な増収増益となりました。

また、経常利益は143百万円(前期24百万円、前期比489.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は101百万円(前期25百万円、前期比291.2%増)となりました。

通信販売事業において積極的な投資を上期に集中して行い、費用が先行発生しておりましたが、着実に収益化が進展し、通期業績が大幅に改善いたしました。

各セグメント別の業績は、次のとおりです。

<機能性素材事業>

「機能性素材事業」では、当社グループの根幹である機能性素材の開発、販売及び機能性素材を配合したOEM(original equipment manufacturer)製品の企画、販売を行っております。

当連結会計年度において、当社の主力素材である「GABA(ギャバ)」の拡販に注力してまいりました。国内市場では、引き続き「機能性表示食品制度」への取り組みを積極的に進めております。江崎グリコ株式会社「メンタルバランスチョコレートGABA」、日本ハム株式会社「Healthy Kitchenグリーンラベル減塩ロースハム、減塩ハーフベーコン」等、多くの食品メーカーより、「GABA」を配合した機能性表示食品が販売されております。「ストレス」「疲労感」「血圧」及び「睡眠」に関する「GABA」配合商品の機能性表示届出数が大幅に増加し、受理件数は全機能性素材中、第2位となっており、国内での売上が好調に推移しました。

「GABA」の海外展開では、中国、北米等を中心に営業展開を行い、中国では、前期より複数のグローバルメーカーに当社の「GABA」が採用されております。一方、北米では、「ストレス」及び「睡眠」サプリメントに当社の「GABA」が採用されており、好調に推移しております。

卵黄由来ペプチド「ボーンペップ」については、同素材が配合されたロート製薬株式会社「セノビック」、オハヨー乳業株式会社「セノビックヨーグルト」などが販売されており、売上が伸長しております。

この他、当社の根幹技術である鶏卵抗体「オボプロン」、卵白由来ペプチド「ランペップ」、卵黄由来ヒアルロン酸産生促進素材「iHA(アイハ)」、鶏軟骨由来ヒアルロン酸産生促進素材「HAS-II(ハス・ツー)」、卵白由来筋力低下抑制素材「サルコペップ」、酵母由来の美白素材「セレプロン」等を引き続き販売しております。

また、卵黄由来の新規育毛活性成分「HGP(Hair Growth Peptide)」を配合したサプリメント「ビハツネス」が株式会社シャルレより販売されており、育毛用の新素材として注目を集めております。更に、新規機能性素材「モリンガ」について研究開発を進めており、今後、新規素材の売上拡大に向けて開発、営業の両面から積極的に展開してまいります。一方、葉酸を高含有した「葉酸たまご」については、低調に推移いたしました。

OEM製品の販売では、サプリメントメーカー、製薬メーカー、及び流通業者等に積極的に営業展開を行っております。

これらの結果、機能性素材事業の売上高は1,236百万円(前期比7.7%減)、セグメント利益283百万円(前期比6.3%減)となりました。

<通信販売事業>

「通信販売事業」では、当社の独自素材を配合したサプリメント(「タマゴ基地」ブランド)及び化粧品(「SOGNANDO」(ソニヤンド)ブランド)の販売を行っております。当連結会計年度より、当セグメントに株式会社フューチャーラボの業績連結を行っております。

当連結会計年度において、ラジオ、テレビ、WEB及び紙媒体等で、引き続き積極的な広告展開を行ってまいりました。また、コールセンター業務を行う株式会社ファーマフーズコミュニケーションを通じて、新規及び既存顧客へのサービス向上に取り組み、顧客の定着化が促進されております。

上記の施策により、主力製品である膝関節用サプリメント「タマゴサミン」及び美肌クリーム「珠肌のうみつ」の売上が伸長しており、収益化が着実に進展しております。

株式会社フューチャーラボでは、テレビ通販番組等を通じて、化粧品の販売を行っております。効率を重視した拡販展開と、フューチャーラボ既存顧客に加え、「タマゴ基地」及び「SOGNANDO」顧客への拡販等を行い、収益化が進展いたしました。

これらの結果、通信販売事業の売上高は3,442百万円（前期比66.6%増）、将来の成長を見据え広告宣伝費を1,774百万円投資したこと、全社共通費用の約7割を配賦したことにより、セグメント損益は133百万円の損失（前期は227百万円の損失）となりました。

<バイオメディカル事業>

「バイオメディカル事業」では、創薬事業、医薬品・診断薬開発のための抗体受託作製事業、及び分析・効能評価試験を行うLSI（Life Science Information）事業を行っております。

創薬事業では、当社独自のニワトリ抗体作製技術「ALAGENE（アラジン・Avian Lead Antibody GENE）」を用いて新規抗体医薬を創製する「悪性腫瘍プロジェクト（標的分子：FSTL1）」、「関節リウマチプロジェクト（標的分子：PAD4）」、及び新規ペプチド医薬を創製する「骨形成プロジェクト」に引き続き注力してまいりました。

「悪性腫瘍プロジェクト」に関しては、平成27年末、国立がん研究センターと共同研究契約を締結し、疾患モデル動物に対する有効性確認試験を行ってまいりました。現在、同センターが大量に保有する各種ヒト悪性腫瘍組織について、FSTL1の発現解析を、順次行なっております。

全てのプロジェクトにおいて、公的研究機関と共同研究を推進しつつ、国内外の複数の製薬企業と提携交渉を継続しております。

当連結会計年度では、抗体受託作製業務及びLSI事業の収入等により、売上高は43百万円（前期比22.1%減）、研究開発費の計上等により、セグメント損益は60百万円の損失（前期は121百万円の損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,371百万円増加し、5,843百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加759百万円、商品及び製品の増加353百万円及びのれんの増加240百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,275百万円増加し、2,251百万円となりました。これは主に、長期借入金の増加658百万円及び1年内返済予定の長期借入金の増加247百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ95百万円増加し、3,592百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加101百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュフローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ759百万円増加し、2,861百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益123百万円、未払金の増減額124百万円、売上債権の増減額87百万円及びたな卸資産の増減額△237百万円の計上等により、233百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出361百万円及び有形固定資産の取得による支出23百万円等により、382百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入1,300百万円及び長期借入金の返済による支出394百万円等により、903百万円の増加となりました。

(4) 今後の見通し

国内経済は、政府による各種政策の継続を背景に緩やかな回復に向かうと期待されますが、世界経済は政情不安や地政学的リスク等の影響もあり、先行き不透明な中で推移するものと見られます。

このような中、当社は「Bio Business Triangle」をコンセプトに、「機能性素材事業」「通信販売事業」「バイオメディカル事業」の3事業を主要事業として、積極的に取り組んでまいります。

機能性素材事業では、機能性表示の対象となる「GABA」を中心に積極的な営業展開を行います。引き続き「GABA」配合商品の「ストレス」「疲労感」「血圧」及び「睡眠」に関する機能性表示の届出を推進してまいります。「GABA」に加え、卵黄由来ペプチド「ボーンペップ」等の既存素材について、大手メーカーや流通ルート等への営業展開を積極的に行い、販路の開拓を進めてまいります。

海外では中国、北米を中心に市場の拡大を図ります。特に北米で「GABA」の売上が伸長しており、次期も積極的な営業展開を推進してまいります。

開発面では、既存素材の深耕、新規素材の開発に加えて、当社の通信販売事業等に向けた新製品開発にも注力してまいります。新規素材では、育毛活性成分「HGP (Hair Growth Peptide)」、鶏軟骨由来ヒアルロン酸産生促進素材「HAS-II (ハス・ツー)」、卵白由来の筋力低下抑制素材「サルコペップ」、酵母由来の美白素材「セレブロン」等の研究開発を進めております。各素材について新たなコンセプトを創造し、主力素材へ育成していくとともに次世代へ向けた新製品の開発を進めてまいります。

通信販売事業では、次期も更なる事業の拡大を目指し、積極的に展開してまいります。主力製品である「タマゴサミン」「珠肌のうみつ」等の広告を全国展開することで、新規顧客獲得を進めてまいります。特に上半期に積極的な広告展開を行い、リピート顧客の拡大に努めてまいります。

当社の通信販売事業の受注は、多くが電話受注となっております。コールセンター業務を担う「株式会社ファーマフーズコミュニケーション」および委託先のオペレーター数を拡充し、研修も強化してまいります。知識と経験が豊富なオペレーター数が増大していくことで、顧客との関係性を高め、継続率、顧客単価の上昇へ繋げてまいります。

また、株式会社フューチャーラボにおいて、従来のテレビ通販ルートで引き続き効率重視の展開を行う事に加え、自社チャネルでの販売も強化し、売上拡大を目指します。

バイオメディカル事業では、引続き難治性疾患に対する医薬品の開発を進めてまいります。

「悪性腫瘍プロジェクト」では、がん治療に関する最先端の研究者・医師が結集する高度医療研究機関である国立がん研究センターとの共同研究で、新規がん免疫療法の候補抗体の各種悪性腫瘍に対する薬効評価試験及びヒト悪性腫瘍組織における標的分子 (FSTL1) の発現解析を行ってまいります。

「関節リウマチプロジェクト」では、横浜市立大学、名古屋市立大学との共同研究で、関節リウマチに対する新規抗体の薬効と作用機序について、既存抗体医薬品との違いを評価してまいります。

さらに「骨形成プロジェクト」では、鶏卵由来の新規骨形成ペプチド「リプロタイト」について、東京大学との共同研究で、既存の骨粗しょう症薬では未だ承認されていない骨折治癒効果について薬効評価試験を行なってまいります。

公的研究機関等との共同研究を推進し、当社の抗体医薬候補の価値をより高めつつ、製薬企業との共同開発契約の締結を目指してまいります。

次期(平成30年7月期)の業績予想につきましては、以下の通りを見込んでおります。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益
第2四半期	3,100	△570	△570	△590
通期	6,000	130	140	100

通信販売事業において、上半期に広告宣伝による先行投資を集中的に行うため、第2四半期までは赤字となりますが、下半期以降は広告宣伝費を調整し、通期で黒字化を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当連結会計年度 (平成29年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,101,254	2,861,102
受取手形及び売掛金	591,650	593,293
商品及び製品	211,695	564,792
仕掛品	3,544	4,093
原材料及び貯蔵品	72,178	35,210
その他	182,892	308,786
貸倒引当金	△3,484	-
流動資産合計	3,159,730	4,367,279
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	277,949	269,391
機械装置及び運搬具（純額）	4,787	3,127
工具、器具及び備品（純額）	49,702	45,720
土地	387,863	387,863
リース資産（純額）	2,585	6,819
建設仮勘定	2,160	5,400
有形固定資産合計	725,048	718,322
無形固定資産		
のれん	1,341	241,678
その他	33,435	43,705
無形固定資産合計	34,776	285,384
投資その他の資産		
投資有価証券	101,673	39,752
関係会社長期貸付金	163,114	129,950
その他	289,970	303,386
貸倒引当金	△1,706	△200
投資その他の資産合計	553,052	472,889
固定資産合計	1,312,877	1,476,595
資産合計	4,472,607	5,843,875

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当連結会計年度 (平成29年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	89,480	139,285
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	199,464	446,716
賞与引当金	1,096	8,369
その他	174,695	441,300
流動負債合計	514,736	1,085,672
固定負債		
長期借入金	429,412	1,087,693
退職給付に係る負債	2,597	37,002
その他	29,082	41,021
固定負債合計	461,091	1,165,716
負債合計	975,828	2,251,389
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,031,278	2,031,278
資本剰余金	1,881,982	1,881,982
利益剰余金	△455,427	△354,117
株主資本合計	3,457,833	3,559,144
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,107	15,513
為替換算調整勘定	△9,082	2,733
その他の包括利益累計額合計	25,024	18,247
新株予約権	11,022	8,217
非支配株主持分	2,899	6,877
純資産合計	3,496,779	3,592,486
負債純資産合計	4,472,607	5,843,875

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)
売上高	3,460,766	4,722,596
売上原価	1,001,862	1,006,208
売上総利益	2,458,904	3,716,388
販売費及び一般管理費		
研究開発費	313,243	241,976
広告宣伝費	1,188,656	1,774,804
支払手数料	357,985	482,046
のれん償却額	670	19,626
その他	644,698	1,108,498
販売費及び一般管理費合計	2,505,255	3,626,951
営業利益又は営業損失(△)	△46,350	89,436
営業外収益		
受取利息	10,694	8,706
受取配当金	1,923	500
為替差益	-	1,549
補助金収入	68,260	31,094
持分法による投資利益	4,840	7,173
その他	12,159	21,337
営業外収益合計	97,878	70,361
営業外費用		
支払利息	4,140	5,397
為替差損	16,338	-
投資有価証券売却損	3,172	-
たな卸資産廃棄損	1,596	4,380
解約違約金	-	4,629
その他	1,866	1,534
営業外費用合計	27,114	15,941
経常利益	24,413	143,857
特別利益		
新株予約権戻入益	2,135	2,805
投資有価証券売却益	2,158	21,190
特別利益合計	4,293	23,995
特別損失		
関係会社株式売却損	-	15,574
投資有価証券評価損	-	28,405
特別損失合計	-	43,980
税金等調整前当期純利益	28,706	123,871
法人税、住民税及び事業税	2,410	18,582
法人税等合計	2,410	18,582
当期純利益	26,295	105,288
非支配株主に帰属する当期純利益	399	3,978
親会社株主に帰属する当期純利益	25,896	101,310

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)
当期純利益	26,295	105,288
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,961	△18,593
為替換算調整勘定	△13,356	11,816
その他の包括利益合計	△21,317	△6,777
包括利益	4,978	98,511
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,578	94,533
非支配株主に係る包括利益	399	3,978

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,031,278	1,881,982	△481,324	3,431,937
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益			25,896	25,896
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	25,896	25,896
当期末残高	2,031,278	1,881,982	△455,427	3,457,833

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	42,068	4,274	46,342	8,540	-	3,486,819
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						25,896
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,961	△13,356	△21,317	2,482	2,899	△15,936
当期変動額合計	△7,961	△13,356	△21,317	2,482	2,899	9,960
当期末残高	34,107	△9,082	25,024	11,022	2,899	3,496,779

当連結会計年度（自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,031,278	1,881,982	△455,427	3,457,833
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益			101,310	101,310
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	101,310	101,310
当期末残高	2,031,278	1,881,982	△354,117	3,559,144

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	34,107	△9,082	25,024	11,022	2,899	3,496,779
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						101,310
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,593	11,816	△6,777	△2,805	3,978	△5,603
当期変動額合計	△18,593	11,816	△6,777	△2,805	3,978	95,706
当期末残高	15,513	2,733	18,247	8,217	6,877	3,592,486

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	28,706	123,871
減価償却費	42,699	56,537
のれん償却額	670	19,626
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△866	△4,990
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,522	△12,560
新株予約権戻入益	△2,135	△2,805
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,096	7,273
受取利息及び受取配当金	△12,618	△9,206
補助金収入	△68,260	△31,094
支払利息	4,140	5,397
為替差損益 (△は益)	10,603	△2,947
持分法による投資損益 (△は益)	△4,840	△7,173
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	28,405
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,196	87,327
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△37,684	△237,257
仕入債務の増減額 (△は減少)	△49,891	42,028
未収入金の増減額 (△は増加)	△15,276	△6,429
前払費用の増減額 (△は増加)	△57,760	△8,218
未払金の増減額 (△は減少)	△30,682	124,710
未払費用の増減額 (△は減少)	32,795	△6,371
その他	44,900	31,839
小計	△120,122	197,961
利息及び配当金の受取額	12,624	9,207
利息の支払額	△3,932	△5,604
補助金の受取額	78,965	40,217
法人税等の支払額	△2,833	△7,927
営業活動によるキャッシュ・フロー	△35,298	233,853
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△39,577	△23,068
無形固定資産の取得による支出	△31,537	△22,857
関係会社長期貸付金の回収による収入	30,095	31,592
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△361,615
投資有価証券の取得による支出	△9,668	-
投資有価証券の売却による収入	40,616	30,195
その他	△36,779	△36,705
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,850	△382,459
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50,000	-
長期借入れによる収入	800,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出	△171,124	△394,467
非支配株主からの払込みによる収入	2,500	-
新株予約権の発行による収入	4,617	-
その他	△759	△1,574
財務活動によるキャッシュ・フロー	685,233	903,958
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,358	4,495
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	592,726	759,847
現金及び現金同等物の期首残高	1,508,527	2,101,254
現金及び現金同等物の期末残高	2,101,254	2,861,102

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の報告セグメントは「機能性素材事業」「通信販売事業」「バイオメディカル事業」の三つを報告セグメントとしております。各セグメントの主な内容は以下のとおりです。

報告セグメント	事業内容
機能性素材事業 (B to B事業)	「GABA (ギャバ)」「ボーンペップ」「葉酸たまご」「鶏卵抗体(オボプロン)」等の機能性素材の開発、販売を行っております。また、サプリメント、飲料等のOEM製品の企画、販売を行っております。
通信販売事業 (B to C事業)	自社製品のサプリメント「タマゴサミン」、化粧品「珠肌のうみつ」、株式会社フューチャーラボの化粧品「デルマQⅡ マイルドピーリングゲル」等の各製品を、テレビ、ラジオ等の広告媒体を通じて販売しております。
バイオメディカル事業	創薬事業、医薬品・診断薬開発目的のための「抗体受託作製事業」及び各素材・製品等に関して分析・効能評価試験を行う「LSI (Life Science Information) 事業」を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続きに準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	機能性素材事業	通信販売事業	バイオメディカル事業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,338,644	2,066,406	55,715	3,460,766
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	1,338,644	2,066,406	55,715	3,460,766
セグメント利益又は損失(△)	302,565	△227,771	△121,144	△46,350
その他の項目				
減価償却費	13,469	19,422	9,807	42,699
のれんの償却額	-	-	670	670

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 資産及び負債についてのセグメント情報は、最高意思決定機関である取締役会において経営の意思決定上、当該情報をセグメントに配分していないことから、開示しておりません。

当連結会計年度（自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	機能性素材事業	通信販売事業	バイオメディカル事業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,236,271	3,442,942	43,382	4,722,596
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	1,236,271	3,442,942	43,382	4,722,596
セグメント利益又は損失（△）	283,435	△133,052	△60,946	89,436
その他の項目				
減価償却費	9,897	36,726	9,914	56,537
のれんの償却額	-	18,955	670	19,626

（注） 1. セグメント利益又は損失（△）の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 資産及び負債についてのセグメント情報は、最高意思決定機関である取締役会において経営の意思決定上、当該情報をセグメントに配分していないことから、開示しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 7月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月 31日)
1株当たり純資産額	119円96銭	123円21銭
1株当たり当期純利益金額	0円89銭	3円49銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年 7月 31日)	当連結会計年度 (平成29年 7月 31日)
純資産の部の合計額 (千円)	3,496,779	3,592,486
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	13,921	15,094
(うち新株予約権 (千円))	(11,022)	(8,217)
(うち非支配株主持分 (千円))	(2,899)	(6,877)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	3,482,858	3,577,391
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	29,034,200	29,034,200

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 7月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月 31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	25,896	101,310
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	25,896	101,310
期中平均株式数 (株)	29,034,200	29,034,200

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社の連結子会社である株式会社ファーマフーズコミュニケーションは、平成29年7月25日に株式会社ファーマフーズコミュニケーション東海との間で合併契約を締結し、平成29年9月1日付で株式会社ファーマフーズコミュニケーション東海を吸収合併いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社ファーマフーズコミュニケーション東海

事業の内容：コールセンター事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社の通信販売事業は平成24年8月に開始し、「タマゴ基地」ブランドで膝関節用サプリメント『タマゴサミン』、「sognando (ソニヤンド)」ブランドで化粧品『珠肌のうみつ』等を販売しております。通信販売事業における受注の多くは電話で行われており、コールセンターの役割が重要となっております。当社では、平成27年8月に当社通信販売事業のコールセンター業務を専属に行う新会社株式会社ファーマフーズコミュニケーションを福岡県に設立し、コールセンターの拡充を進めておりました。

株式会社ファーマフーズコミュニケーション東海は、株式会社ファーマフーズコミュニケーションのコールセンター業務の外注先として、これまで取引をしておりましたが、両社を統合することにより、管理体制の強化、効率化やコストシナジー等の効果が見込めるため、吸収合併することを決定いたしました。

(3) 企業結合日

平成29年9月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式会社ファーマフーズコミュニケーションを存続会社、株式会社ファーマフーズコミュニケーション東海を消滅会社とする吸収合併

(5) 結合後企業の名称

株式会社ファーマフーズコミュニケーション

(6) 取得した議決権比率

100%

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	(現金)	30,000千円
取得原価		30,000千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。